

日本総合研究所調査部の河村小百合・主任研究員は、国立大学の研究力低下の原因は運営費交付金の減額ではなく、マネジメント改革の遅れや客観的な評価の制度がないことだと指摘し、国立大学法人制度の抜本的改革が必要だという。

国立大の研究力低下



河村 小百合

日本総合研究所調査部
首席主任研究員

2004年度の国立大学の法人化以降の時期とも重なる。近年では世界ランキングにおける国立大学の順位も芳しくない。

国立大学関係者からは低迷の要因を国の運営費交付金抑制に求める声がしばしば聞かれるが、本当にそうなのか。これまでに、独立行政法人評価や行革での独法改革等に長く携わり、国立大学法人評価にも数少ない民間出身の専門委員としてかわる機会を得た筆者の経験をもとに考えたい。

□ □ □ □

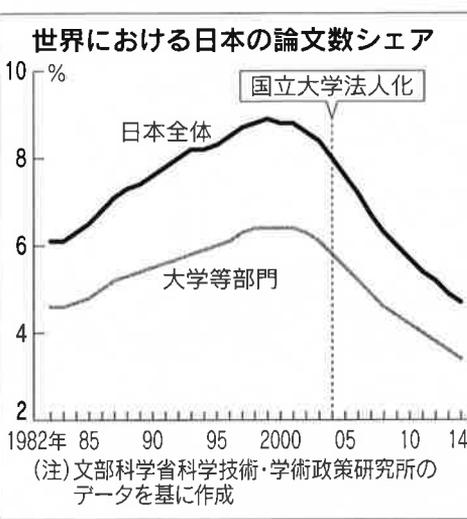
わが国の科学技術立国としての先行きの鍵を握る、研究パフォーマンスの地盤沈下が続いている(図)。その主因は大学部門にあるとみられる。

わが国では、コストのかかる自然科学系の研究の主力部分は国立大学が担ってきたが、このパフォーマンス低下の傾向は

組織管理改革に遅れ

自己収入も合わせた収入全体は法人化以降、3千億円程度増加している。これを国際的にみると、わが国の国公私立大学向けの公的・民間支出額の規模(名目GDP比)は1.5%(14年)と経済協力開発機構(OECD)平均(同1.6%)にほぼ遜色ない。学生・家庭の負担を含めた民間支出のウェイトが相対的に高いことは問題だが、大学の財務基盤全体が諸外国との比較上著しく貧弱というわけではない。

しかも、科研費の6割強は国立大学の研究者向けで、公的支出のかなりその教員に振り向けられている。むしろ、得られ



法人制度見直しを ■ 評価に外部の目

去る11月14日の行革の秋のレビューでは、本年度も研究支援のテーマがとり上げられた。そこで国立大学法人の多くが近年実施した定年延長に

際し、5割近くが人事給与システムの改革を一切行っていない実態が明らかとなった。これも民間では考えにくいことだ。こうした結果、国立大学の若手教員数はこの2年間で増えるどころか逆に千人減少した。運営費交付金の伸びが抑制されるなか、年功序列型の組織・人事運営が根強く残り、そのしわ寄せが本来は大学全体の研究パフォーマンスを高めるうえで十分に配慮すべきであるはずの若手教員に及んで

いる。外国人スタッフの登用が進まない状況も同様で、そうした組織・人事運営の結果が研究パフォーマンスに表れているのではないかと懸念している。

これまでも国立大学法人という国立大学固有の法人化ではなく、独法と同様の枠組みであれば、事態の展開は違ったのではないかと懸念している。これは、主務省(文部科学

府省の枠を超えた民間の目による客観的な評価の枠組みがないに、教育・研究分野のほとんどが大学関係者として身内によって評価されていることだ。

いまだに研究・教育の各分野に即したきめ細かい評価指標の確立もできていない。制度官庁(例えば総務省)のチェックも入らず、大学間の評価のレベリングがどの程度できているかも疑問だ。

国立大学の今後の成長の鍵を握る改革への早急な取り組みが望まれる。